

人材確保に向け賃上げは活発も、原資の確保に苦慮

研究員 林田 祐子

「第131回熊本県内企業業況判断調査」（2～9頁）の特別テーマとして、県内主要企業を対象に2024年度の定期昇給、ベースアップの実施状況について調査を行った。以下はその結果である。

【調査概要】

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2024年5月1日～5月17日
3. 回答状況	回答企業 216社

【調査結果の概要】

- 定期昇給を「実施した・する予定」の企業は77.6%に上り、従業員規模が大きくなるほど「実施した・する予定」の割合が高い（図表1）。
- ベースアップを「実施した・する予定」の企業は60.6%（図表5）。業種別では製造業が非製造業を13.4ポイント（以下、p）上回り、従業員規模別では「30人以上300人未満」で最多となっている。なお、ベースアップを「実施しない」企業は23.6%。
- 賃金改定の際に重視する点は、「企業の業績」が最多であるものの、「雇用の維持」や「労働力の確保・定着」など人材確保に関する項目の割合も高かった（図表9）。

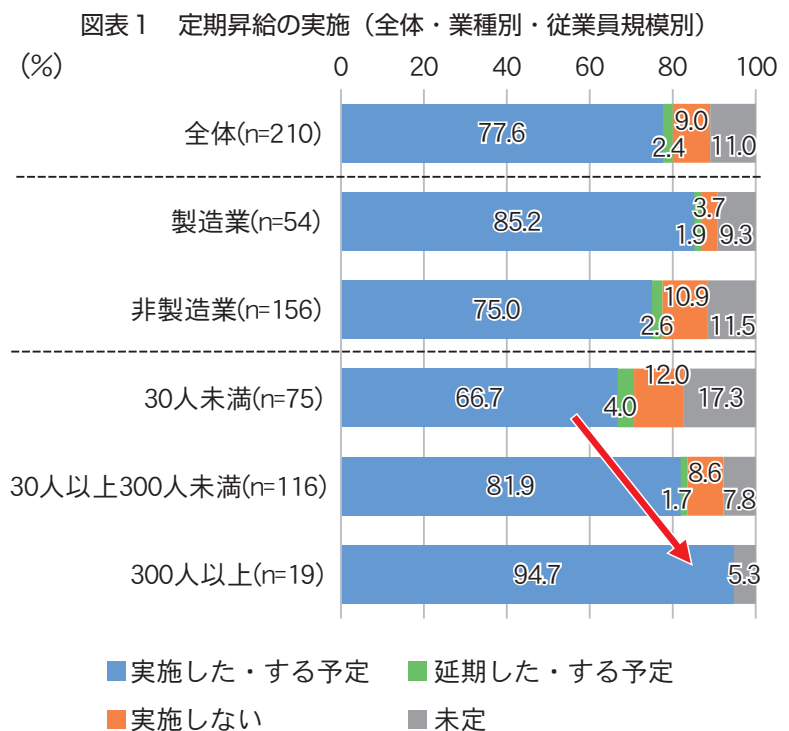
1 調査項目ごとの状況

(1) 全体、業種別、従業員規模別の実施状況

2024年度の定期昇給について、「実施した・する予定」が77.6%となった（図表1）。なお、「実施しない」は9.0%にとどまっている。

業種別では、「実施した・する予定」の割合が、製造業で85.2%と非製造業の75.0%を10.2p上回っている。

従業員規模別では、「実施した・する予定」の割合が、30人未満で66.7%、30人以上300人未満で81.9%、300人以上で94.7%と、従業員規模が大きくなるほど実施の割合が高くなる傾向が見られる。

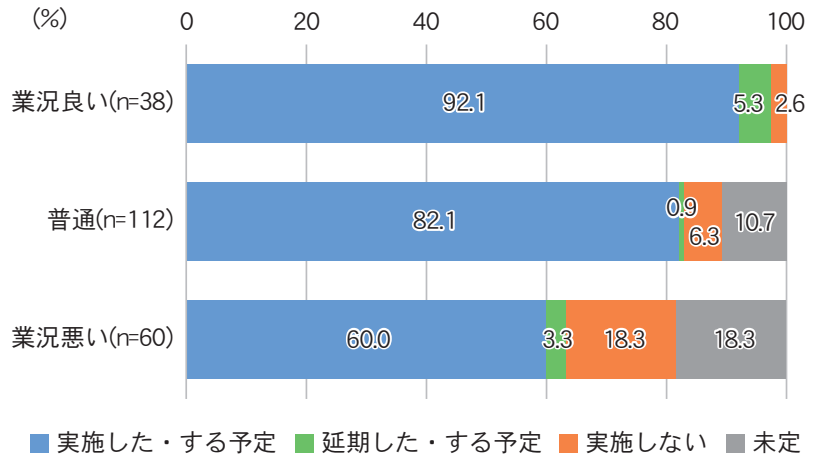


(2) 業況判断別の実施状況

業況判断別では、「実施した・する予定」の割合が、「業況良い」で92.1%、「普通」で82.1%、「業況悪い」で60.0%となり、実施状況には差が生じている（図表2）。

なお、「未定」の割合が「業況悪い」で18.3%と最多となっていることや、自由回答において、厳しくなる業績と賃上げのバランスが難しいとの声が聞かれることから、賃上げの原資の確保が難しく、実施を決めかねている様子もうかがえる。

図表2 定期昇給の実施（業況判断別）

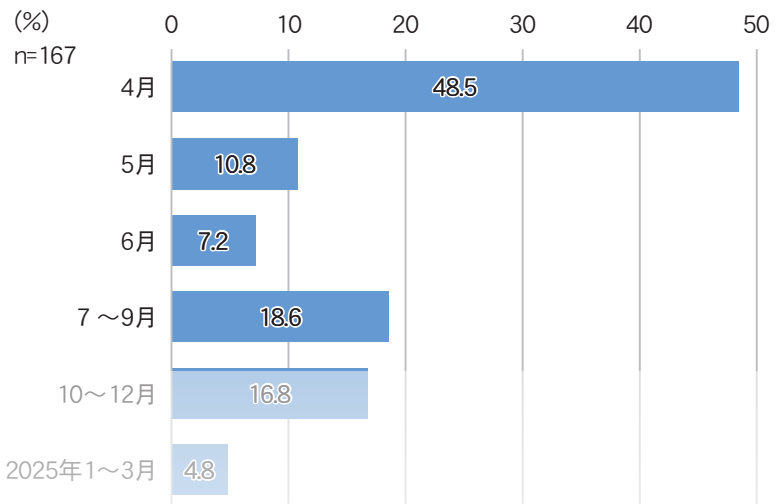


(3) 実施時期

2024年度の定期昇給の実施時期について、「4月」が48.5%と最多となった(図表3)。なお、「4月」「5月」「6月」を合わせると、66.5%となり、半数を超える企業が6月までの実施としている。

ただ、「7～9月」で18.6%、「10～12月」で16.8%と一定数あり、「2025年1～3月」を合わせた7月以降に実施の企業は40.1%となっている。

図表3 定期昇給の実施時期（複数回答可）



(4) 以降は会員専用ページにて公開しております。

定期昇給の一人当たり平均の金額は、**5,000円**となっている（図表4）。金額の分布をみると、**6,000円未満**で実施する企業が最も多くなっている。また、「3,000円未満」で実施する企業は11.0%となっている。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)